

美作監査第46号
令和2年8月25日

美作市長 萩原 誠 司 殿

美作市監査委員 東 内 義 典
美作市監査委員 山 本 雅 彦

令和元年度美作市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292条）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度美作市公営企業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

美作市公営企業会計決算審査意見書

美作市水道事業会計
美作市病院事業会計
美作市下水道事業会計

美作市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の実施場所及び日程	1
第 7	審査の結果及び意見	1
1	美作市水道事業会計	2
(1)	事業概要	2
(2)	予算の執行状況	2
(3)	経営成績	4
(4)	財政状況	6
(5)	むすび	8
2	美作市病院事業会計	9
(1)	事業概要	9
(2)	予算の執行状況	9
(3)	経営成績	11
(4)	財政状況	13
(5)	むすび	15
3	美作市下水道事業会計	16
(1)	事業概要	16
(2)	予算の執行状況	17
(3)	経営成績	22
(4)	財政状況	25
(5)	むすび	27

(注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

このため計数が一致しないことがある。

② 比率・割合は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

④ 1.事業概要、2.予算執行状況は消費税込みで示し、3.経営成績、4.財政状況は消費税抜きで表示した。

⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

⑥ 「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

⑦ 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

⑧ 「皆減」は、当該年に数値がなく全額減少したものである。

令和元年度美作市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和2年美作市監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292条）第30条第2項）

第3 審査の対象

令和元年度 美作市水道事業会計決算

令和元年度 美作市病院事業会計決算

令和元年度 美作市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

今年度は、有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作浄水場（美作市檜原下160番地1）

美作市立大原病院（美作市古町1771番地9）

美作浄化センター（美作市湯郷932番地）

日程：令和2年7月9日から令和2年7月31日まで

第7 審査の結果及び意見

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、予算の執行は審査した限りにおいては適正であると認めた。

なお、各事業の決算概要及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1 美作市水道事業会計

(1) 事業概要

区 分 \ 年 度	単 位	R1	H30	増 減	増減率(%)
給 水 人 口	人	19,872	20,143	△ 271	△1.3
加 入 戸 数	戸	11,184	11,211	△ 27	△0.2
給 水 戸 数	戸	9,854	9,895	△ 41	△0.4
給水中止戸数	戸	1,330	1,316	14	1.1
総 配 水 量	m ³	3,132,552	3,207,059	△ 74,507	△2.3
総 有 収 水 量	m ³	2,352,465	2,400,343	△ 47,878	△2.0
有 収 率	%	75.10	74.85	0.25	

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収 益	622,090,000	583,160,814	93.7	△ 38,929,186
営 業 収 益	593,026,000	553,685,610	93.4	△ 39,340,390
営 業 外 収 益	29,064,000	29,475,204	101.4	411,204

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	610,021,000	531,682,646	87.2	78,338,354
営 業 費 用	570,130,000	494,793,022	86.8	75,336,978
営 業 外 費 用	35,831,000	35,829,991	100.0	1,009
特 別 損 失	1,060,000	1,059,633	100.0	367
予 備 費	3,000,000	0	—	3,000,000

収益的収入決算額 5 億 8,316 万円の内訳は営業収益 5 億 5,368 万円、営業外収益 2,947 万円であり、予算額 6 億 2,209 万円に対し 93.7%の収入率となっている。

収益的支出決算額 5 億 3,168 万円の内訳は営業費用 4 億 9,479 万円、営業外費用 3,582 万円、特別損失 105 万円であり、予算額 6 億 1,002 万円に対し 87.2%の執行率となってい

る。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	4,117,000	11,590,800	281.5	7,473,800
出 資 金	857,000	857,000	100.0	0
負 担 金	3,260,000	10,733,800	329.3	7,473,800

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	270,532,000	166,104,375	0	61.4	104,427,625
建 設 改 良 費	205,757,000	101,329,844	0	49.2	104,427,156
企 業 債 償 還 金	64,775,000	64,774,531	0	100.0	469

資本的収入決算額 1,159 万円の内訳は出資金が 85 万円、負担金が 1,073 万円で、予算に対する収入率は 281.5%となっている。

資本的支出決算額 1 億 6,610 万円の内訳は建設改良費が 1 億 132 万円、企業債償還金が 6,477 万円で、予算に対する執行率は 61.4%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	509,050,098	94.5	520,993,083	94.6	△ 11,942,985	△ 2.3
給 水 収 益	487,478,380	90.5	496,498,460	90.2	△ 9,020,080	△ 1.8
受 託 工 事 収 益	4,547,966	0.8	7,191,251	1.3	△ 2,643,285	△ 36.8
その他の営業収益	17,023,752	3.2	17,303,372	3.1	△ 279,620	△ 1.6
営 業 費 用	480,555,012	96.9	500,283,394	96.5	△ 19,728,382	△ 3.9
原水及び浄水費	62,806,901	12.7	63,657,358	12.3	△ 850,457	△ 1.3
配水及び給水費	61,661,874	12.4	69,718,995	13.4	△ 8,057,121	△ 11.6
受 託 工 事 費	4,514,000	0.9	9,350,000	1.8	△ 4,836,000	△ 51.7
総 係 費	150,435,209	30.3	151,502,610	29.2	△ 1,067,401	△ 0.7
減 価 償 却 費	192,864,784	38.9	196,173,453	37.8	△ 3,308,669	△ 1.7
資 産 減 耗 費	7,506,338	1.5	9,264,258	1.8	△ 1,757,920	△ 19.0
その他営業費用	765,906	0.2	616,720	0.1	149,186	24.2
営 業 利 益	28,495,086	—	20,709,689	—	7,785,397	37.6
営 業 外 収 益	29,475,204	5.5	29,710,830	5.4	△ 235,626	△ 0.8
受取利息及び配当金	1,483,746	0.3	1,225,057	0.2	258,689	21.1
他会計補助金	3,882,000	0.7	4,698,000	0.9	△ 816,000	△ 17.4
長期前受金戻入	24,109,458	4.5	23,739,209	4.3	370,249	1.6
雑 収 益	0	0.0	48,564	0.0	△ 48,564	皆減
営 業 外 費 用	14,484,977	2.9	16,211,647	3.1	△ 1,726,670	△ 10.7
支払利息及び企業債取扱諸費	13,848,091	2.8	16,211,647	3.1	△ 2,363,556	△ 14.6
雑 支 出	636,886	0.1	0	0.0	636,886	皆増
経 常 利 益	43,485,313	—	34,208,872	—	9,276,441	27.1
特 別 損 失	981,143	0.2	1,919,109	0.4	△ 937,966	△ 48.9
過年度損益修正損	981,143	0.2	1,919,109	0.4	△ 937,966	△ 48.9
当 年 度 純 利 益	42,504,170	—	32,289,763	—	10,214,407	31.6
前年度繰越利益剰余金	188,139	—	898,376	—	△ 710,237	△ 79.1
当年度末処分利益剰余金	42,692,309	—	33,188,139	—	9,504,170	28.6

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

平成 30 年度の当年度末処分利益剰余金と令和元年度の前年度繰越利益剰余金の差 3,300 万円は建設改良積立金で処理している。

ア 営業損益

営業収益 5 億 905 万円から営業費用 4 億 8,055 万円を控除した営業利益は、2,849 万円となっている。

イ 経常損益

営業利益に営業外収益 2,947 万円及び営業外費用 1,448 万円を加減した経常利益は 4,348 万円となっている。

ウ 純損益

経常利益に特別損失 98 万円を控除した当年度純利益は、4,250 万円であり、この額に前年度繰越利益剰余金 18 万円を加えた 4,269 万円が当年度末処分利益剰余金となっている。

② 未収金の状況について

水道料金未収金一覧

(単位：円・%)

年 度 区 分		R1	H30	対前年度比	
				増 減	増減率
現 年 度 分	美 作 地 区	6,986,388	5,130,946	1,855,442	36.2
	作 東 地 区	2,014,016	1,537,085	476,931	31.0
	英 田 地 区	807,213	662,597	144,616	21.8
	計	9,807,617	7,330,628	2,476,989	33.8
過 年 度 分	美 作 地 区	2,583,108	2,288,890	294,218	12.9
	作 東 地 区	5,226,632	5,199,889	26,743	0.5
	英 田 地 区	345,221	384,627	△ 39,406	△ 10.2
	計	8,154,961	7,873,406	281,555	3.6
合 計		17,962,578	15,204,034	2,758,544	18.1

令和元年度末現在の水道料金の未収金は、1,796 万円であり、前年度と比べ 275 万円 (18.1%) 増加している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	3,891,838,813	76.2	3,999,887,424	77.2	△ 108,048,611	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	3,681,688,813	72.0	3,785,704,224	73.0	△ 104,015,411	△ 2.7
土 地	199,888,821	3.9	199,888,821	3.9	0	0.0
建 物	148,140,219	2.9	151,852,441	2.9	△ 3,712,222	△ 2.4
構 築 物	2,601,023,756	50.9	2,684,232,961	51.8	△ 83,209,205	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	711,994,131	13.9	742,199,740	14.3	△ 30,205,609	△ 4.1
車 両 運 搬 具	4,694,193	0.1	3,761,365	0.1	932,828	24.8
工 具 器 具 及 び 備 品	15,947,693	0.3	3,768,896	0.1	12,178,797	323.1
無 形 固 定 資 産	10,150,000	0.2	14,183,200	0.3	△ 4,033,200	△ 28.4
水 利 権	0	0.0	430,000	0.0	△ 430,000	皆減
施 設 利 用 権	2,150,000	0.0	2,580,000	0.0	△ 430,000	△ 16.7
ソ フ ト 使 用 権	8,000,000	0.2	11,173,200	0.2	△ 3,173,200	△ 28.4
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	3.9	200,000,000	3.9	0	0.0
投 資 有 価 証 券	200,000,000	3.9	200,000,000	3.9	0	0.0
流 動 資 産	1,218,215,964	23.8	1,184,118,325	22.8	34,097,639	2.9
現 金 預 金	1,176,306,761	23.0	1,130,113,885	21.8	46,192,876	4.1
未 収 金	16,270,723	0.3	22,444,597	0.4	△ 6,173,874	△ 27.5
貯 蔵 品	25,500,930	0.5	23,422,143	0.5	2,078,787	8.9
前 払 金	137,550	0.0	8,137,700	0.2	△ 8,000,150	△ 98.3
資 産 合 計	5,110,054,777	100.0	5,184,005,749	100.0	△ 73,950,972	△ 1.4

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成	金 額	構成	増 減	増減率
固 定 負 債	307,418,921	6.0	372,832,300	7.2	△ 65,413,379	△ 17.5
企業債(建設改良等企業債)	298,376,089	5.8	363,789,468	7.0	△ 65,413,379	△ 18.0
引当金(修繕引当金)	9,042,832	0.2	9,042,832	0.2	0	0.0
流 動 負 債	188,941,591	3.7	226,590,896	4.4	△ 37,649,305	△ 16.6
企 業 債	65,413,379	1.3	64,774,531	1.2	638,848	1.0
未 払 金	69,012,246	1.4	108,099,104	2.1	△ 39,086,858	△ 36.2
預 り 金	46,015,966	0.9	45,019,261	0.9	996,705	2.2
引 当 金	8,500,000	0.2	8,698,000	0.2	△ 198,000	△ 2.3
繰 延 収 益	460,155,927	9.0	484,265,385	9.3	△ 24,109,458	△ 5.0
長 期 前 受 金	460,155,927	9.0	484,265,385	9.3	△ 24,109,458	△ 5.0
資 本 金	3,645,370,979	71.3	3,644,513,979	70.3	857,000	0.0
自 己 資 本 金	3,603,227,309	70.5	3,603,227,309	69.5	0	0.0
一 般 会 計 出 資 金	42,143,670	0.8	41,286,670	0.8	857,000	2.1
剰 余 金	508,167,359	9.9	455,803,189	8.8	52,364,170	11.5
資 本 剰 余 金	140,475,050	2.7	130,615,050	2.5	9,860,000	7.5
保 険 金	21,820,050	0.4	21,820,050	0.4	0	0.0
そ の 他 剰 余 金	118,655,000	2.3	108,795,000	2.1	9,860,000	9.1
利 益 剰 余 金	367,692,309	7.2	325,188,139	6.3	42,504,170	13.1
減 債 積 立 金	169,000,000	3.3	169,000,000	3.3	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	156,000,000	3.1	123,000,000	2.4	33,000,000	26.8
当年度未処分利益剰余金	42,692,309	0.8	33,188,139	0.6	9,504,170	28.6
負 債 ・ 資 本 合 計	5,110,054,777	100.0	5,184,005,749	100.0	△ 73,950,972	△ 1.4

資産総額は51億1,005万円で、内訳は固定資産が38億9,183万円、流動資産が12億1,821万円である。また、負債及び資本の構成は、固定負債が3億741万円、流動負債が1億8,894万円、繰延収益が4億6,015万円、資本金が36億4,537万円、剰余金が5億816万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

水道は、生活及び社会経済活動を支える基盤施設であると共に、「安全で安心な水道水」の安定的な供給が、快適な生活の実現及び社会経済の維持・発展に不可欠なものとなっており、地域住民のライフラインとして低廉で清浄な水道水を常時安定供給していくことが使命である。

ところで、本年度末における給水人口は 19,872 人、給水戸数は 9,854 戸で、前年度と比較すると給水人口は 271 人、給水戸数は 41 戸減少している。また、年間総配水量は 3,132,552 m³、有収率は 75.10%で、前年度と比較すると、配水量は 74,507 m³減少、有収率は 0.25 ポイント上昇している。

この様な状況下ではあるが、本年度においても、浄水場ろ過池ろ材、ポンプ設備、ポンプ制御盤及び水道管等の基幹設備の更新等を実施し安心・安定・安全な給水の確保に努めている。

② 意見及び指摘事項

水道事業は、地域住民のライフラインとして低廉で清浄な水道水を常時安定給水していくことが使命であるが、給水人口は年々減少傾向にあり、より効果的な事業運営が必要とされる。

本年度における経常収支比率は 108.8%で、純利益 4,250 万円が計上されているが、今後、高度経済成長期に建設した施設、管路が経年劣化等により更新時期を迎え、設備の改修費用の増加が見込まれる。施設の統廃合を含めた設備の更新等を計画し経費の削減を図り、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、一層の経費削減を図るとともに、公平性の観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

また、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、効果的な計画を策定し、経営の効率化推進に向けて努力されたい。

なお、いまだ簡易水道と上水道との料金格差があるため、段階的に料金の見直しを行い、格差是正に取り組まれたい。

2 美作市病院事業会計

(1) 事業概要

(単位：人・%)

年度 区分	R1	H30	増 減	増減率
入 院	27,991	28,114	△ 123	△0.4
外 来	28,177	29,501	△ 1,324	△4.5

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,023,380,000	1,062,267,754	103.8	38,887,754
医 業 収 益	797,302,000	835,909,330	104.8	38,607,330
医 業 外 収 益	226,077,000	226,358,424	100.1	281,424
特 別 利 益	1,000	0	—	△ 1,000

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,012,028,000	875,923,011	86.6	115,604,989
医 業 費 用	978,794,000	847,499,916	86.6	110,794,084
医 業 外 費 用	30,233,000	28,423,095	94.0	1,809,905
特 別 損 失	1,000	0	—	1,000
予 備 費	3,000,000	0	—	3,000,000

収益的収入決算額 10 億 6,226 万円の内訳は医業収益 8 億 3,590 万円、医業外収益 2 億 2,635 万円であり、予算額 10 億 2,338 万円に対し 103.8%の収入率となっている。また、収益的支出決算額 8 億 7,592 万円の内訳は医業費用 8 億 4,749 万円、医業外費用 2,842 万円であり、予算額 10 億 1,202 万円に対し 86.6%の執行率となっているが、医業費用の繰越額 2,050 万円を含めると、88.6%となる。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	28,726,000	28,726,000	100.0	0
一般会計出資金	24,526,000	24,526,000	100.0	0
企 業 債	4,200,000	4,200,000	100.0	0

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	61,997,000	61,502,197	99.2	494,803
建設改良費	25,896,000	25,401,360	98.1	494,640
企業債償還金	36,101,000	36,100,837	100.0	163

資本的収入決算額は2,872万円で、予算に対する収入率は100.0%となっている。

資本的支出決算額は6,150万円で建設改良費が2,540万円、企業債償還金が3,610万円で、予算に対する執行率は建設改良費98.1%、企業債償還金100.0%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	831,369,783	78.6	875,022,959	80.6	△ 43,653,176	△ 5.0
入 院 収 益	532,830,588	50.4	567,248,238	52.3	△ 34,417,650	△ 6.1
外 来 収 益	198,436,600	18.8	205,811,231	19.0	△ 7,374,631	△ 3.6
その他医業収益	100,102,595	9.5	101,963,490	9.4	△ 1,860,895	△ 1.8
医 業 費 用	832,109,129	95.0	901,716,379	95.3	△ 69,607,250	△ 7.7
給 与 費	549,758,419	62.7	590,680,086	62.5	△ 40,921,667	△ 6.9
材 料 費	93,668,546	10.7	101,027,358	10.7	△ 7,358,812	△ 7.3
経 費	119,727,676	13.7	141,087,120	14.9	△ 21,359,444	△ 15.1
減価償却費	68,498,409	7.8	68,472,005	7.2	26,404	0.0
資産減耗費	271,492	0.0	158,321	0.0	113,171	71.5
研究研修費	184,587	0.0	291,489	0.0	△ 106,902	△ 36.7
医 業 損 失	739,346	—	26,693,420	—	△ 25,954,074	△ 97.2
医 業 外 収 益	226,054,903	21.4	210,488,066	19.4	15,566,837	7.4
受取利息及び配当金	1,827,783	0.2	1,757,620	0.2	70,163	4.0
他会計補助金	202,963,000	19.2	187,548,000	17.3	15,415,000	8.2
国・県補助金	3,582,000	0.3	4,583,000	0.4	△ 1,001,000	△ 21.8
患者外給食収益	234,881	0.0	221,508	0.0	13,373	6.0
長期前受金戻入	13,584,514	1.3	13,668,597	1.3	△ 84,083	△ 0.6
その他医業外収益	3,862,725	0.4	2,709,341	0.2	1,153,384	42.6
医 業 外 費 用	44,180,051	5.0	44,425,890	4.7	△ 245,839	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	11,716,177	1.3	12,413,664	1.3	△ 697,487	△ 5.6
患者外給食材料費	312,903	0.0	248,374	0.0	64,529	26.0
院内保育所運営費	8,506,076	1.0	7,548,703	0.8	957,373	12.7
雑 支 出	18,309,895	2.1	18,880,149	2.0	△ 570,254	△ 3.0
長期前払消費税勘定償却費	5,335,000	0.6	5,335,000	0.6	0	0.0
経 常 利 益	181,135,506	—	139,368,756	—	41,766,750	30.0
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益(損失)	181,135,506	—	139,368,756	—	41,766,750	30.0
前年度繰越利益剰余金	1,092,306,268	—	972,937,512	—	119,368,756	12.3
当年度未処分利益剰余金	1,273,441,774	—	1,112,306,268	—	161,135,506	14.5

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

平成 30 年度の当年度未処分利益剰余金と令和元年度の前年度繰越利益剰余金の差 2,000 万円は減債積立金で処理している。

ア 医業損益

医業収益 8 億 3,136 万円から医業費用 8 億 3,210 万円を控除した医業損失は 73 万円となっている。

イ 経常損益

医業損失に医業外収益 2 億 2,605 万円及び医業外費用 4,418 万円を加減算した経常利益は 1 億 8,113 万円となっている。

ウ 純利益

特別損失がないため、当年度純利益は 1 億 8,113 万円となっている。

前年度繰越利益剰余金 10 億 9,230 万円に当年度純利益を加算した 12 億 7,344 万円が当年度末処分利益剰余金となっている。

エ まとめ

病院経営は医業収支では約 73 万円の赤字であったが、他会計補助金や国・県補助金などの医業外収益により約 1 億 8,113 万円の黒字経営となっている。

② 未収金について

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		R1	H30	対前年度比	
		金額	金額	増 減	増減率
現 年 度 分	入 院	3,894,544	5,578,706	△ 1,684,162	△ 30.2
	外 来	245,550	334,608	△ 89,058	△ 26.6
	事 故	935,792	227,182	708,610	311.9
	介 護	124,947	156,392	△ 31,445	△ 20.1
	計	5,200,833	6,296,888	△ 1,096,055	△ 17.4
過 年 度 分	入 院	3,669,496	3,633,710	35,786	1.0
	外 来	493,983	429,055	64,928	15.1
	事 故	0	0	0	—
	介 護	0	0	0	—
	計	4,163,479	4,062,765	100,714	2.5
合 計		9,364,312	10,359,653	△ 995,341	△ 9.6

令和元年度末現在の患者負担金の未収金は、936 万円であり、前年度と比べ 99 万円 (9.6%) 減少している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	1,765,172,698	45.9	1,815,985,982	48.9	△ 50,813,284	△ 2.8
有形固定資産	1,539,595,027	40.0	1,585,073,311	42.7	△ 45,478,284	△ 2.9
土 地	5,861,552	0.2	5,861,552	0.2	0	0.0
建 物	1,474,511,268	38.3	1,528,282,738	41.2	△ 53,771,470	△ 3.5
構 築 物	4,460,306	0.1	4,563,820	0.1	△ 103,514	△ 2.3
機 械 備 品	41,799,133	1.1	42,130,060	1.1	△ 330,927	△ 0.8
車 両 運 搬 具	3,255,768	0.1	4,235,141	0.1	△ 979,373	△ 23.1
建 設 仮 勘 定	9,707,000	0.3	0	0.0	9,707,000	皆増
投資その他の資産	225,577,671	5.9	230,912,671	6.2	△ 5,335,000	△ 2.3
投資有価証券	200,000,000	5.2	200,000,000	5.4	0	0.0
長期前払消費税	25,577,671	0.7	30,912,671	0.8	△ 5,335,000	△ 17.3
流 動 資 産	2,083,984,970	54.1	1,894,494,029	51.1	189,490,941	10.0
現 金 預 金	1,960,337,937	50.9	1,761,321,565	47.5	199,016,372	11.3
未 収 金	120,416,511	3.1	129,232,652	3.5	△ 8,816,141	△ 6.8
貯 蔵 品	3,230,522	0.1	3,908,312	0.1	△ 677,790	△ 17.3
前 払 金	0	0.0	31,500	0.0	△ 31,500	皆減
資 産 合 計	3,849,157,668	100.0	3,710,480,011	100.0	138,677,657	3.7

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 負 債	736,899,234	19.1	764,944,732	20.6	△ 28,045,498	△ 3.7
企 業 債	558,576,654	14.5	589,122,152	15.9	△ 30,545,498	△ 5.2
引 当 金	178,322,580	4.6	175,822,580	4.7	2,500,000	1.4
退職給与引当金	139,832,830	3.6	139,832,830	3.8	0	0.0
特別修繕引当金	38,489,750	1.0	35,989,750	1.0	2,500,000	6.9
流 動 負 債	76,221,820	2.0	101,575,657	2.7	△ 25,353,837	△ 25.0
企 業 債	0	0.0	1,355,339	0.0	△ 1,355,339	皆減
未 払 金	42,111,320	1.1	68,920,318	1.9	△ 26,808,998	△ 38.9
引当金(賞与引当金)	32,255,000	0.8	31,300,000	0.8	955,000	3.1
預 り 金	1,855,500	0.0	0	0.0	1,855,500	皆増
繰延収益(長期前受金)	205,631,076	5.3	219,215,590	5.9	△ 13,584,514	△ 6.2
資 本 金	1,363,730,295	35.4	1,339,204,295	36.1	24,526,000	1.8
自 己 資 本 金	1,363,730,295	35.4	1,339,204,295	36.1	24,526,000	1.8
剰 余 金	1,466,675,243	38.1	1,285,539,737	34.6	181,135,506	14.1
資 本 剰 余 金	49,253,665	1.3	49,253,665	1.3	0	0.0
国・県補助金	6,084,760	0.2	6,084,760	0.2	0	0.0
負 担 金	43,168,905	1.1	43,168,905	1.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,417,421,578	36.8	1,236,286,072	33.3	181,135,506	14.7
減 債 積 立 金	135,000,000	3.5	115,000,000	3.1	20,000,000	17.4
利 益 積 立 金	8,979,804	0.2	8,979,804	0.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,273,441,774	33.1	1,112,306,268	30.0	161,135,506	14.5
負 債 ・ 資 本 合 計	3,849,157,668	100.0	3,710,480,011	100.0	138,677,657	3.7

資産総額は38億4,915万円で、内訳は固定資産が17億6,517万円、流動資産が20億8,398万円である。また、負債及び資本の構成は、固定負債が7億3,689万円、流動負債が7,622万円、繰延収益が2億563万円、資本金が13億6,373万円、剰余金が14億6,667万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

本年度末における患者数は、入院が 27,991 人、外来が 28,177 人であった。前年度と比較すると入院が 123 人、外来が 1,324 人の減少となっている。

収益的には入院収入が前年比 3,441 万円、外来収入が前年比 737 万円の減となっている。

収益的収支は、収益決算額が 10 億 5,742 万円、前年比 2,808 万円の減、費用決算額は 8 億 7,628 万円、前年比 6,985 万円の減となった。

主な内訳については、収益では、その他医業収益が 186 万円の減、他会計補助金が 1,541 万円の増、費用面では、医業費用の給与費が 4,092 万円の減、材料費が 735 万円の減、経費のうち燃料費が 186 万円の増、修繕費が 2,790 万円の減、委託料が 454 万円の増などとなっており、当年度は 1 億 8,113 万円の純利益となっているが、医業費用で 2,050 万円を繰越している。

資本的収支については、機械備品購入費として上部消化管汎用ビデオスコープを 307 万円で、生体情報モニタを 426 万円で、眼圧測定機器を 216 万円で購入している。また、企業債 3,610 万円の償還を執行している。

時間外における診療件数は 1,419 件、救急搬送件数は 164 件であった。前年度と比較すると診療件数は 37 件、救急搬送件数は 15 件減少している。

人口減少、国民総医療費の削減など病院経営をめぐる環境の厳しさに加え、医師不足や看護師不足など、医療現場においても厳しい状況が続いている中で、これらの解消にむけて平成 22 年度より地域医療臨床研修協力病院として、研修医の受入をするなどの努力をしており、本年度においては、臨床研修医を 8 名、医学部学生を 2 名、看護実習生を 15 名受け入れている。

② 意見及び指摘事項

大原病院は、美作市唯一の公立病院として、予防及び福祉医療を含めた包括医療を実践しながらも、医師・看護師が不足している中で、精力的な運営努力をされていることを高く評価できるが、引き続き人材の確保に努められたい。

今後も地域医療サービスの提供主体としての役割を十分認識し、職員一人一人が日々の自己研鑽を重ね、真摯に業務に取り組まれない。

なお、患者未収金については、発生理由が様々であるが、一旦発生した個人未収金を回収するには時間と手間が多くかかるため、病院経営の経済性と合理性の観点から、未収金が発生しないように、事前の防止策を講じることが肝要である。

3 美作市下水道事業会計

(1) 事業概要

年度 項目	単位	R1	H30	増 減	増減率(%)
処 理 人 口	人	26,662	27,175	△ 513	△ 1.9
水 洗 化 人 口	人	23,640	23,683	△ 43	△ 0.2
水 洗 化 率	%	88.7	87.1	1.6	1.8
計 画 面 積	ha	1,613	1,778	△165	△ 9.3
整 備 面 積	ha	1,516	1,516	0	0.0
処 理 面 積	ha	1,516	1,516	0	0.0
汚 水 管 渠 延 長	km	606	606	0	0.0
雨 水 管 渠 延 長	km	2	2	0	0.0
総 処 理 水 量	m ³	2,865,293	2,970,147	△ 104,854	△ 3.5
一日平均処理水量	m ³	7,829	8,137	△ 308	△ 3.8
総 有 収 水 量	m ³	2,768,191	2,812,001	△ 43,810	△ 1.6
一日平均有収水量	m ³	7,563	7,704	△ 141	△ 1.8

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	構成比	予算額に比べ 決算額の増減
公 共 下 水 道 事 業 収 益	643,413,000	645,336,732	100.3	24.8	1,923,732
営 業 収 益	180,916,000	179,494,958	99.2	6.9	△ 1,421,042
営 業 外 収 益	462,496,000	465,841,774	100.7	17.9	3,345,774
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
特定環境保全公共下水道事業収益	1,493,288,000	1,489,232,178	99.7	57.3	△ 4,055,822
営 業 収 益	272,131,000	263,605,667	96.9	10.1	△ 8,525,333
営 業 外 収 益	1,221,156,000	1,225,626,511	100.4	47.1	4,470,511
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	404,906,000	406,927,906	100.5	15.7	2,021,906
営 業 収 益	47,255,000	47,501,763	100.5	1.8	246,763
営 業 外 収 益	357,650,000	359,426,143	100.5	13.8	1,776,143
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
小規模集合排水処理事業収益	8,944,000	9,066,049	101.4	0.3	122,049
営 業 収 益	483,000	502,628	104.1	0.0	19,628
営 業 外 収 益	8,460,000	8,563,421	101.2	0.3	103,421
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
個 別 排 水 処 理 事 業 収 益	28,105,000	28,676,638	102.0	1.1	571,638
営 業 収 益	7,921,000	7,971,528	100.6	0.3	50,528
営 業 外 収 益	20,183,000	20,705,110	102.6	0.8	522,110
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
生 活 排 水 処 理 事 業 収 益	19,996,000	20,433,601	102.2	0.8	437,601
営 業 収 益	5,296,000	5,528,201	104.4	0.2	232,201
営 業 外 収 益	14,699,000	14,905,400	101.4	0.6	206,400
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
合 計	2,598,652,000	2,599,673,104	100.0	100.0	1,021,104

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	不 用 額
公 共 下 水 道 事 業 費 用	660,623,000	650,975,797	98.5	24.6	9,647,203
営 業 費 用	572,431,000	565,011,342	98.7	21.3	7,419,658
営 業 外 費 用	86,592,000	85,791,095	99.1	3.2	800,905
特 別 損 失	600,000	173,360	28.9	0.0	426,640
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
特定環境保全公共下水道事業費用	1,542,111,000	1,528,802,773	99.1	57.7	13,308,227
営 業 費 用	1,333,298,000	1,321,653,007	99.1	49.9	11,644,993
営 業 外 費 用	207,213,000	206,925,671	99.9	7.8	287,329
特 別 損 失	600,000	224,095	37.3	0.0	375,905
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	420,483,000	408,462,021	97.1	15.4	12,020,979
営 業 費 用	367,922,000	357,148,878	97.1	13.5	10,773,122
営 業 外 費 用	51,261,000	51,239,069	100.0	1.9	21,931
特 別 損 失	300,000	74,074	24.7	0.0	225,926
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
小規模集合排水処理事業費用	9,700,000	8,968,901	92.5	0.3	731,099
営 業 費 用	7,581,000	7,006,547	92.4	0.3	574,453
営 業 外 費 用	1,969,000	1,962,354	99.7	0.1	6,646
特 別 損 失	50,000	0	0.0	0.0	50,000
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
個 別 排 水 処 理 事 業 費 用	32,835,000	32,187,549	98.0	1.2	647,451
営 業 費 用	29,939,000	29,496,971	98.5	1.1	442,029
営 業 外 費 用	2,746,000	2,690,578	98.0	0.1	55,422
特 別 損 失	50,000	0	0.0	0.0	50,000
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
生 活 排 水 処 理 事 業 費 用	20,305,000	17,929,362	88.3	0.7	2,375,638
営 業 費 用	18,523,000	16,296,328	88.0	0.6	2,226,672
営 業 外 費 用	1,632,000	1,625,674	99.6	0.1	6,326
特 別 損 失	50,000	7,360	14.7	0.0	42,640
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
合 計	2,686,057,000	2,647,326,403	98.6	100.0	38,730,597

収益的収入の決算額は 25 億 9,967 万円で収入率が 100%、収益的支出の決算額は 26 億 4,732 万円で執行率が 98.6%である。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が 24.8%、特定環境保全公共下水道事業収益が 57.3%、農業集落排水事業収益が 15.7%、小規模集合排水処理事業収益が 0.3%、個別排水処理事業収益が 1.1%、生活排水処理事業収益が 0.8%である。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が 24.6%、特定環境保全公共下水道事業費用が 57.7%、農業集落排水事業費用が 15.4%、小規模集合排水処理事業費用が 0.3%、個別排水処理事業費用が 1.2%、生活排水処理事業費用が 0.7%である。

② 資本的收入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的收入	247,716,000	247,691,648	100.0	△ 24,352
出 資 金	170,492,000	170,492,000	100.0	0
企 業 債	74,800,000	74,700,000	99.9	△ 100,000
負 担 金	2,400,000	2,483,460	103.5	83,460
基 金 収 入	24,000	16,188	67.5	△ 7,812
特定環境保全公共下水道事業資本的收入	371,007,000	370,553,108	99.9	△ 453,892
出 資 金	344,391,000	344,391,000	100.0	0
企 業 債	21,100,000	20,600,000	97.6	△ 500,000
負 担 金	5,000,000	5,063,950	101.3	63,950
基 金 収 入	516,000	498,158	96.5	△ 17,842
農業集落排水事業資本的收入	151,608,000	151,599,128	100.0	△ 8,872
出 資 金	148,980,000	148,980,000	100.0	0
負 担 金	1,900,000	1,900,000	100.0	0
基 金 収 入	728,000	719,128	98.8	△ 8,872
小規模集合排水処理事業資本的收入	3,154,000	2,854,000	90.5	△ 300,000
出 資 金	2,854,000	2,854,000	100.0	0
負 担 金	300,000	0	0.0	△ 300,000
個別排水処理事業資本的收入	8,779,000	7,579,209	86.3	△ 1,199,791
出 資 金	3,978,000	3,978,000	100.0	0
企 業 債	4,200,000	2,800,000	66.7	△ 1,400,000
負 担 金	600,000	800,000	133.3	200,000
基 金 収 入	1,000	1,209	120.9	209
生活排水処理事業資本的收入	539,000	537,631	99.7	△ 1,369
出 資 金	534,000	534,000	100.0	0
基 金 収 入	5,000	3,631	72.6	△ 1,369
合 計	782,803,000	780,814,724	99.7	△ 1,988,276

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業資本的支出	455,015,000	449,313,959	98.7	5,701,041
建設改良費	108,800,000	103,108,520	94.8	5,691,480
企業債償還金	346,190,000	346,189,251	100.0	749
積立金	25,000	16,188	64.8	8,812
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	993,608,000	992,112,152	99.8	1,495,848
建設改良費	50,900,000	49,424,100	97.1	1,475,900
企業債償還金	942,190,000	942,189,894	100.0	106
積立金	518,000	498,158	96.2	19,842
農業集落排水事業資本的支出	298,205,000	298,106,499	100.0	98,501
建設改良費	4,000,000	3,913,160	97.8	86,840
企業債償還金	293,475,000	293,474,211	100.0	789
積立金	730,000	719,128	98.5	10,872
小規模集合排水処理事業資本的支出	6,842,000	6,541,906	95.6	300,094
建設改良費	300,000	0	0.0	300,000
企業債償還金	6,542,000	6,541,906	100.0	94
個別排水処理事業資本的支出	14,228,000	12,780,076	89.8	1,447,924
建設改良費	4,300,000	2,853,420	66.4	1,446,580
企業債償還金	9,926,000	9,925,447	100.0	553
積立金	2,000	1,209	60.5	791
生活排水処理事業資本的支出	3,326,000	3,323,339	99.9	2,661
企業債償還金	3,320,000	3,319,708	100.0	292
積立金	6,000	3,631	60.5	2,369
合 計	1,771,224,000	1,762,177,931	99.5	9,046,069

資本的収入決算額 7 億 8,081 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 2 億 4,769 万円、特定環境保全公共下水道事業 3 億 7,055 万円、農業集落排水事業 1 億 5,159 万円、小規模集合排水処理事業 285 万円、個別排水処理事業 757 万円、生活排水処理事業 53 万円であり、予算額 7 億 8,280 万円に対し収入率は 99.7%となっている。

資本的支出決算額 17 億 6,217 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 4 億 4,931 万円、特定環境保全公共下水道事業 9 億 9,211 万円、農業集落排水事業 2 億 9,810 万円、小規模集合排水処理事業 654 万円、個別排水処理事業 1,278 万円、生活排水処理事業 332 万円であり、予算額 17 億 7,122 万円に対し執行率は 99.5%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	467,267,843	18.3	435,990,445	16.8	31,277,398	7.2
下水道使用料	423,481,940	16.6	429,522,400	16.6	△ 6,040,460	△ 1.4
他会計負担金	1,085,000	0.0	2,999,000	0.1	△ 1,914,000	△ 63.8
受託工事収益	42,661,280	1.7	3,061,800	0.1	39,599,480	1,293.3
その他の営業収益	39,623	0.0	407,245	0.0	△ 367,622	△ 90.3
営 業 費 用	2,249,625,585	86.1	2,239,879,625	85.1	9,745,960	0.4
管 渠 費	89,160,226	3.4	80,706,623	3.1	8,453,603	10.5
ポンプ場費	1,011,788	0.0	1,244,547	0.0	△ 232,759	△ 18.7
処理場費	335,699,131	12.8	336,000,572	12.8	△ 301,441	△ 0.1
浄化槽費	28,049,943	1.1	27,263,799	1.0	786,144	2.9
受託工事費	38,921,000	1.5	2,835,000	0.1	36,086,000	1,272.9
総 係 費	120,608,876	4.6	117,544,217	4.5	3,064,659	2.6
減価償却費	1,636,174,621	62.6	1,674,284,867	63.6	△ 38,110,246	△ 2.3
営 業 損 失	1,782,357,742	—	1,803,889,180	—	△ 21,531,438	△ 1.2
営 業 外 収 益	2,084,598,764	81.7	2,152,210,118	83.2	△ 67,611,354	△ 3.1
受取利息及び配当金	29,098	0.0	5,573	0.0	23,525	422.1
他会計負担金	1,317,561,000	51.6	1,367,472,000	52.8	△ 49,911,000	△ 3.6
他会計補助金	168,667,000	6.6	162,990,000	6.3	5,677,000	3.5
長期前受金戻入	598,329,066	23.4	621,720,945	24.0	△ 23,391,879	△ 3.8
雑 収 益	12,600	0.0	21,600	0.0	△ 9,000	△ 41.7
営 業 外 費 用	363,625,104	13.9	392,087,788	14.9	△ 28,462,684	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	350,234,441	13.4	384,041,851	14.6	△ 33,807,410	△ 8.8
雑 支 出	13,390,663	0.5	8,045,937	0.3	5,344,726	66.4
経 常 損 失	61,384,082	—	43,766,850	—	17,617,232	40.3
特 別 損 失	443,417	0.0	1,496,794	0.1	△ 1,053,377	△ 70.4
過年度損益修正損	443,417	0.0	1,496,794	0.1	△ 1,053,377	△ 70.4
当 年 度 純 損 失	61,827,499	—	45,263,644	—	16,563,855	36.6
前年度繰越欠損金	1,958,431,861	—	1,913,168,217	—	45,263,644	2.4
当年度未処理欠損金	2,020,259,360	—	1,958,431,861	—	61,827,499	3.2

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

ア 営業損益

営業収益 4 億 6,726 万円から営業費用 22 億 4,962 万円を控除した営業損失は、17 億 8,235 万円となっている。

イ 経常損益

営業損失に営業外収益 20 億 8,459 万円及び営業外費用 3 億 6,362 万円を加減算した経常損失は、6,138 万円となっている。

ウ 純損益

経常損失に特別損失 44 万円を加算した当年度純損失は、6,182 万円となっている。

② 未収金の状況について

下水道分担金・負担金未収金状況

(単位：円・%)

区 分		年 度		対前年度比	
		R1	H30	増 減	増減率
現 年 度 分	公 共 下 水 道 負 担 金	391,600	705,600	△ 314,000	△ 44.5
	特定環境保全公共下水道負担金	913,950	650,000	263,950	40.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	0	0	0	—
	小規模集合排水事業分担金	0	0	0	—
	個 別 排 水 事 業 分 担 金	0	0	0	—
	生活排水施設事業分担金	0	0	0	—
	計	1,305,550	1,355,600	△ 50,050	△ 3.7
過 年 度 分	公 共 下 水 道 負 担 金	11,037,390	10,681,990	355,400	3.3
	特定環境保全公共下水道負担金	13,199,630	13,009,630	190,000	1.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 分 担 金	5,941,000	5,972,400	△ 31,400	△ 0.5
	小規模集合排水事業分担金	449,600	449,600	0	0.0
	個 別 排 水 事 業 分 担 金	283,000	283,000	0	0.0
	生活排水施設事業分担金	0	0	0	—
	計	30,910,620	30,396,620	514,000	1.7
合 計		32,216,170	31,752,220	463,950	1.5

下水道使用料未収金状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		R1	H30	対前年度比	
				増 減	増減率
現 年 度 分	公 共 下 水 道 使 用 料	17,747,057	16,437,851	1,309,206	8.0
	特定環境保全公共下水道使用料	21,038,518	19,161,401	1,877,117	9.8
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	3,943,155	3,812,707	130,448	3.4
	小 規 模 集 合 排 水 使 用 料	40,022	38,227	1,795	4.7
	個 別 排 水 使 用 料	728,342	671,804	56,538	8.4
	生 活 排 水 使 用 料	549,700	490,440	59,260	12.1
	計	44,046,794	40,612,430	3,434,364	8.5
過 年 度 分	公 共 下 水 道 使 用 料	983,703	938,604	45,099	4.8
	特定環境保全公共下水道使用料	1,218,798	1,199,230	19,568	1.6
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	849,746	809,278	40,468	5.0
	小 規 模 集 合 排 水 使 用 料	8,767	8,767	0	0.0
	個 別 排 水 使 用 料	0	106,050	△ 106,050	皆減
	生 活 排 水 使 用 料	0	0	0	—
	計	3,061,014	3,061,929	△ 915	△ 0.0
合 計		47,107,808	43,674,359	3,433,449	7.9

令和元年度末現在の下水道分担金・負担金の未収金は、3,221万円で前年度と比べると46万円(1.5%)増加している。下水道使用料の未収金は、4,710万円で前年度と比べると343万円(7.9%)増加している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年 度 科 目	R1		H30		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固 定 資 産	43,128,979,996	98.5	44,618,791,303	98.7	△ 1,489,811,307	△ 3.3
有 形 固 定 資 産	42,471,576,916	97.0	43,962,626,537	97.2	△ 1,491,049,621	△ 3.4
土 地	779,982,375	1.8	779,982,375	1.7	0	0.0
建 物	1,482,054,654	3.4	1,526,120,976	3.4	△ 44,066,322	△ 2.9
構 築 物	37,044,988,708	84.6	38,058,896,057	84.2	△ 1,013,907,349	△ 2.7
機械及び装置	3,125,014,263	7.1	3,553,717,237	7.9	△ 428,702,974	△ 12.1
車 両 運 搬 具	22,968,957	0.1	26,347,713	0.1	△ 3,378,756	△ 12.8
工具器具及び備品	16,567,959	0.0	17,562,179	0.0	△ 994,220	△ 5.7
投 資	657,403,080	1.5	656,164,766	1.5	1,238,314	0.2
投資有価証券	200,000,000	0.5	100,000,000	0.2	100,000,000	100.0
基 金	437,209,118	1.0	535,970,804	1.2	△ 98,761,686	△ 18.4
建 設 基 金	80,439,919	0.2	179,560,944	0.4	△ 99,121,025	△ 55.2
償 還 基 金	356,769,199	0.8	356,409,860	0.8	359,339	0.1
そ の 他 投 資	20,193,962	0.0	20,193,962	0.0	0	0.0
流 動 資 産	651,488,873	1.5	587,648,905	1.3	63,839,968	10.9
現 金 預 金	532,916,367	1.2	520,293,225	1.2	12,623,142	2.4
未 収 金	118,572,506	0.3	67,355,680	0.1	51,216,826	76.0
未 収 金	138,452,573	0.3	87,235,747	0.2	51,216,826	58.7
貸 倒 引 当 金	△ 19,880,067	△ 0.0	△ 19,880,067	△ 0.0	0	0.0
資 産 合 計	43,780,468,869	100.0	45,206,440,208	100.0	△ 1,425,971,339	△ 3.2

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度	R1		H30		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	増減率
固 定 負 債 (企 業 債)	15,308,800,900	35.0	16,809,097,964	37.2	△ 1,500,297,064	△ 8.9
流 動 負 債	1,826,992,101	4.2	1,775,224,535	3.9	51,767,566	2.9
企 業 債	1,598,397,064	3.7	1,601,640,417	3.5	△ 3,243,353	△ 0.2
未 払 金	220,530,037	0.5	165,583,318	0.4	54,946,719	33.2
預 り 金	198,000	0.0	307,800	0.0	△ 109,800	△ 35.7
引当金(賞与引当金)	7,867,000	0.0	7,693,000	0.0	174,000	2.3
繰 延 収 益	14,974,327,992	34.2	15,572,657,058	34.4	△ 598,329,066	△ 3.8
長 期 前 受 金	28,020,272,942	64.0	28,020,272,942	62.0	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 13,045,944,950	△ 29.8	△ 12,447,615,884	△ 27.5	△ 598,329,066	4.8
資 本 金	13,127,689,625	30.0	12,456,460,625	27.6	671,229,000	5.4
自 己 資 本 金	13,127,689,625	30.0	12,456,460,625	27.6	671,229,000	5.4
固 有 資 本 金	5,440,829,625	12.4	5,440,829,625	12.0	0	0.0
繰 入 資 本 金	7,686,860,000	17.6	7,015,631,000	15.5	671,229,000	9.6
剰 余 金	△ 1,457,341,749	△ 3.3	△ 1,406,999,974	△ 3.1	△ 50,341,775	3.6
資 本 剰 余 金	562,917,611	1.3	551,431,887	1.2	11,485,724	2.1
国 庫 補 助 金	352,430,180	0.8	352,430,180	0.8	0	0.0
県 補 助 金	36,607,643	0.1	36,607,643	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	140,228,147	0.3	129,980,737	0.3	10,247,410	7.9
その他資本剰余金	33,651,641	0.1	32,413,327	0.1	1,238,314	3.8
欠 損 金	2,020,259,360	4.6	1,958,431,861	4.3	61,827,499	3.2
前年度未処理欠損金	1,958,431,861	4.5	1,913,168,217	4.2	45,263,644	2.4
当年度未処理欠損金	61,827,499	0.1	45,263,644	0.1	16,563,855	36.6
負 債 ・ 資 本 合 計	43,780,468,869	100.0	45,206,440,208	100.0	△ 1,425,971,339	△ 3.2

資産総額は437億8,046万円で、内訳は固定資産が431億2,897万円、流動資産が6億5,148万円である。また、負債及び資本の構成は、固定負債が153億880万円、流動負債が18億2,699万円、繰延収益が149億7,432万円、資本金が131億2,768万円、剰余金が△14億5,734万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

下水道事業の目的は、公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減し、快適な生活環境を提供することである。

美作市の下水道事業は、昭和 52 年に美作地域で着手してから毎年整備を進め、その処理区域面積は 1,516ha である。

本年度末における水洗化人口は 23,640 人で前年度と比較すると、水洗化人口は 43 人減少している。年間総処理水量は 2,865,293 m³、年間総有収水量は 2,768,191 m³であり、前年度と比較すると年間総処理水量は 104,854 m³、年間総有収水量は 43,810 m³減少している。

平成 21 年度に、経営内容の透明化及び使用料の適正化並びにコスト・管理の縮減を目指して、地方公営企業に移行し、独立採算の形態で事業を運営することとした下水道会計であるが、一般会計からの繰入金は 14 億 8,731 万円（その内、基準外繰入金 1 億 6,866 万円）であり、収益合計の 58.3%を占めているなど、依然として一般会計からの繰入金でまかなわれている。今後も総処理水量が減少することが見込まれ、繰入金が益々増加していくことが考えられることから抜本的な経営改善を図られたい。

なお、純損失は 6,182 万円となっており、累積未処理欠損金は 20 億 2,025 万円であるが、これらは現金を伴わない減価償却費計上に係るものである。

② 意見及び指摘事項

ア 下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たす必要があるため、施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮し、より一層効率的に事業を展開していくことが求められる。

現在使用中の施設は耐用年数の経過に伴う老朽化により、維持修繕費の増加が見込まれることから、施設の統廃合を推進し効率的な設備維持管理を行い、徹底した経費の削減を図られたい。

イ 未水洗世帯に対する水洗化の啓蒙を行い、使用料収入の確保を図るとともに、年々増加している使用料及び分担金・負担金の未収金回収事務を強化し、収納率の向上を図られたい。